

「京の力、明日のカー多様な主体の協働・連携による地域力再生支援プラン」 改定版の概要

1 プラン改定の趣旨

- ・「京の力、明日のカー地域力再生支援プラン」（19年度策定）と「NPO協働推進アクションプラン」（20年度改定）の重点は、ともに住民自治社会の実現に向けた環境整備
- ・今回、事業スタートから3年目を迎えた地域力再生プロジェクトの成果と課題を洗い出し、必要な施策を再構築するに当たり、両プランを統合
- ・NPOを含めた多様な主体による地域力の再生やよりよい地域づくりをさらに支援

2 現状と課題

- 人と人とのつながりが希薄化、人々が孤立した社会に
- 地域コミュニティの弱体化、自治会などの既存組織の求心力の低下
- 自殺者の増加や児童虐待、軽犯罪の増加、地域の雇用不安など地域発の様々な課題
- 東京一極集中により、京都の経済力や文化創造力・発信力等が低下

<地域力再生プロジェクトのミッション>

人と人がつながった温かい地域社会を築き、京都の新しい魅力・価値の創造や、より質の高い公共サービスを提供する京都府の実現

3 取組状況と実績（これまでの地域力再生プロジェクト、NPO協働推進事業の内容）

◆市民社会が力をつける（エンパワーメント）

「新しい公共」を担う主体が自主的・継続的に活動できる力づけを支援

- ・京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金（予算枠3億円）
（パートナーシップ推進枠（3,000万円）の創設（平成21年度～））
- ・京都府府民の力応援基金の創設
- ・専門アドバイザーの派遣、公共人材養成事業への支援 等

◆つながりをつくる

地域力再生にかかわる多様な主体がつながり、協働する場をつくる

- ・テーマ別プラットフォームの設置と施策の創出・実践
- ・地域力再生コラボカフェ、コラボ博覧会、地域力再生リレー塾、NPOを講師とする講座の開催
- ・「京のチカラ・明日のチカラ提案コンクール」の実施
- ・メーリングリスト、コミュニティサイト、NPOポータルサイトでの情報提供 等

◆枠組みを変える

府民、NPO、行政等が力を合わせ地域社会を築く枠組みをつくる

- ・パートナーシップセンターの設置促進、民間エリアセンターの認定・支援
- ・協働コーディネーターの配置
- ・府職員のNPO等への短期派遣研修、NPOとの人事交流の実施
- ・地域力再生活動団体の自己評価（気づきシート）、外部評価の実施 等

4 施策展開の方向（現行施策をめぐる課題と基本方針）

<課題>

◆市民社会が力をつける（エンパワーメント）

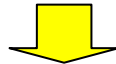
- | |
|---|
| ①活動団体の脆弱な基盤（財政、人材、ノウハウ、ネットワーク等）の改善、持続的な活動を可能にするための自主財源の確保
②関心があるが参加していない人が、地域団体の活動に関わっていける環境整備
③「新しい公共」など公共的活動の具体的な将来像の浸透 |
|---|

◆つながりをつくる

- | |
|--|
| ①地域づくりにかかわる様々な主体が協働・連携する場の創出
②協働の場への行政や住民の参加促進
③役割分担や責任の所在等、協働のルールづくり
④地縁団体とNPOや企業、大学等外部の主体との連携促進 |
|--|

◆枠組みを変える

- | |
|--|
| ①民間の中間支援組織の成長
②地域協働のプロデューサーとしての振興局及びパートナーシップセンターの力量形成
③NPOに対する社会的評価の向上
④地域の価値創造に従事する行政職員の創出
⑤地域社会において、持続可能な発展を実現していくための統治の仕組みづくり |
|--|



<課題を受けての今後の基本方針>

- | |
|---|
| 今後3年間（平成22～24年度）を第2段階と位置づけ
① 活動のタイプに応じた財政支援に加えて、人づくりや専門家チームによるアドバイス、多様な主体との連携・協働づくりなど、多面的な支援を展開
② 個々の活動の自立を支援する、民間の中間支援組織や中間支援機能の強化に重点を移していく。 |
|---|

5 重点施策

◆市民社会が力をつける（エンパワーメント）

■3年間の取組を踏まえた活動団体の活性化と自立を応援する財政支援

主な取組	<ul style="list-style-type: none">・地域力再生プロジェクト支援事業交付金による支援【継続】・活動のタイプに応じた財政支援により、活動継続や自主的活動ができるよう応援【拡充】・公益財団法人京都地域創造基金を活用して、各地域力再生活動団体が寄附金を集める活動を促進【拡充】・パートナーシップ推進枠拡充等によるプラットフォームの運営支援【継続】・新たな財政支援の仕組み（パートナーシップ型予算）の検討
------	--

■民が民を支える仕組みづくりへの積極的な支援

主な取組	<ul style="list-style-type: none">・公益財団法人京都地域創造基金が行う以下の事業を支援<ul style="list-style-type: none">・冠助成など民間寄附による助成事業や、寄附付商品など金融機関、企業との連携等による寄附メニューの開発【拡充】・不動産や資材の利用あっせん等【拡充】・「京都府府民の力応援基金」による無利子融資制度の実施【継続】
------	--

■地域力再生を担う公共人材づくりと地域と外部人材のマッチング推進

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)地域公共人材開発機構等との連携による人材養成プログラムの開発・運用と同プログラムを受講する社会人への支援【新規】 ・地域団体と地域外のNPOや大学等が出会う地域マッチングセミナーの開催【新規】 ・地域公共人材養成のための北中部サテライト校のあり方検討【23年度実施に向け検討】
------	--

■CSR活動との連携と社会的企業への支援

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のCSR活動と地域力再生活動との連携促進【拡充】 ・社会的企業や地域力再生を応援する企業に対する表彰制度【23年度実施に向け検討】 ・社会的企業の定義づけや公共調達参加支援、税制上の優遇措置などの制度についての検討
------	--

◆つながりをつくる

■地域の課題解決をめざす場（プラットフォーム）づくりの推進

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ推進枠拡充等によるプラットフォームの運営支援【再掲】 ・地域版プラットフォームへの支援強化と市町村や民間の中間支援組織の参加促進【拡充】 ・プラットフォーム活動への京都地域創造基金の関連事業による支援【新規】 ・プラットフォームにおける役割分担や協働のあり方の検討【23年度実施に向け検討】
------	---

■地域力再生コラボカフェ、コラボ博覧会による活動のネットワークの拡大

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域力再生コラボカフェ、ワークショップ等の開催【継続】 ・共同PRを行うコラボ博覧会を民間団体と協働して開催【継続】 ・市町村、京都府の関係職員の参加促進【継続】 ・地域マッチングセミナーやパートナーシップセンターでの地域プロデュースへの移行（地域力再生コラボカフェの終了）【23年度実施に向け検討】
------	--

■地域力再生活動への府民の参加の拡大

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・カレンダーや地図情報からの検索などコミュニティサイトの充実【新規】 ・大学と連携した地域力再生プロジェクト事業の紹介や書籍による広報【拡充】 ・「地域力再生物語」の作成などにより、めざす将来像をわかりやすく提示し、多くの府民の活動への参加を促進【新規】
------	---

◆枠組みを変える

■パートナーシップセンターの機能充実及び中間支援組織の育成

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップセンターによる地域版プラットフォームへの支援【新規】 ・協働機能の強化に向けたパートナーシップセンターの将来像の検討及び協働コーディネーター等の配置の検討【23年度実施に向け検討】 ・中間支援組織のさらなる活性化と府北中部における中間支援組織を補充する新たな仕組みの検討【23年度実施に向け検討】 ・アドバイザーチーム(市町村や京都府の職員等の参加)の編成、派遣【23年度実施に向け検討】
------	--

■協働の時代にふさわしい行政職員の育成

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームへの府民力推進員の派遣など、府民力推進員制度の充実【拡充】 ・職員のNPO等への派遣研修、NPOとの人事交流の実施【継続】 ・職員のNPO・ボランティア活動登録制度の運営【新規】
------	--

■NPOに対する新たな枠組みづくりと地縁組織との連携促進

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・認証取消や改善命令を受けたNPO法人の情報公開【新規】 ・NPOの信頼性を獲得する仕組み（第三者認証制度）の運営支援【新規】 ・NPOの特性が発揮できる委託のルールづくり【新規】 ・マッチングセミナーの開催等によるNPOと地縁組織の連携促進【新規】
------	--

■大学等と連携した地域力再生プロジェクトについての継続的評価の実施

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・京都政策研究センター等と連携して、地域力再生活動の事例調査やプロジェクト全体についての評価の継続実施と発表研究会の開催【拡充】 ・大学と連携した質の高い大学教育推進プログラムの実施【継続】 ・学生が地域で学ぶ環境づくりを支援する体制を検討する公共政策系大学間での協議会の設置（地域マッチングセミナーとも連携）【23年度新規】 ・活動を支援する手法の開発、新しい公共や住民自治社会のかたちの検討
------	--

<参考>

府民力推進会議委員（※○は座長、五十音順 敬称略）

明致	親吾	オムロン株式会社元取締役副社長
今川	晃	同志社大学政策学部教授・大学院総合政策科学研究科教授
岩橋	威夫	精華町企画調整課長
大木	満和	大宮まちづくり協議会会長、(有)常吉村営百貨店社長
窪田	好男	京都府立大学公共政策学部公共政策学科准教授
黒瀬	敏文	京都府府民生活部長
小西	肇	宮津市企画環境室長
坂本	恭子	男山第二住宅管理組合前理事長
土山	希美枝	龍谷大学法学部政治学科准教授
直野	信之	京都新聞社編集本部編集局総務
中村	順子	(特) コミュニティ・サポートセンター神戸理事長
○新川	達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
原田	紀久子	(特) アントレプレナーシップ開発センター理事長
深尾	昌峰	(特) きょうとNPOセンター常務理事・事務局長
藤田	晶子	京都リビング新聞社営業本部営業・編集統括マネージャー
山岸	吉和	京都市市民文化局長
吉田	秀子	(特) 働きたいおんなたちのネットワーク理事長

府民力推進会議の開催状況

第1回	6月9日	・アクションプランの改定、地域力再生プロジェクトの取組状況と今後の課題について
第2回	7月14日	・交付金等財政支援について ・プラットフォームの展開について
第3回	7月28日	・地域の公共人材づくり等財政面以外での支援について ・中間支援組織の展望について
第4回	8月19日	・中間案について
第5回	8月21日	・中間案について